

資料

57年度の物価動向

1. 卸売物価

57年度の総合卸売物価は、+1.0%（年度平均上昇率、以下同じ）と第2次石油危機の影響が一巡した前年度（+1.3%）をさらに下回る低い上昇にとどまった（政府見通し+1.6%、第1表）。これは、①石油製品を除く国内卸売物価が総じて需給引緩みのおおむね年度間を通じ落ち着き基調を維持したこと、②輸出・輸入物価も世界景気の停滞を映し契約通貨ベースではいずれも下落したことなどが、昨秋までの円安進行による直接（輸出・輸入物価の為替要因による上昇）・間接（国内

卸売物価のうち石油製品の値上がり）の影響を大きく減殺したためである。

57年度の国内卸売物価、輸出・輸入物価の動きにみられる主な特徴点は以下のとおり。

(1) 国内卸売物価は石油製品を除き一段と鎮静化

国内卸売物価は、石油製品が円安による輸入原油価格上昇の転嫁から値上がりしたことを主因に+0.3%（前年度+0.2%）の微騰となったが、石油製品を除く大方の品目は内需不振、安値輸入玉の流入増加などを背景にはば年度間を通じて軟弱地合を維持した（国内卸売物価は石油製品を除けば

(第1表)

卸売物価の推移

(年度平均の前年度比、カッコ内対総合寄与度、%)

< >内ウエイト、千分比	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
総合卸売物価<1,000.00>	- 2.3	13.0	12.8	1.3	1.0
国内卸売物価< 762.99>	- 0.5	8.7	12.5	0.2 (0.2)	0.3 (0.2)
輸出物価< 113.05>	- 5.4	16.3	2.3	4.5 (0.5)	0.8 (0.1)
契約通貨ベース	12.6	8.0	5.1	2.9	-5.2
輸入物価< 123.96>	- 16.1	53.8	21.8	5.3 (0.6)	5.5 (0.7)
契約通貨ベース	5.7	36.1	27.0	2.3	-3.1
(参考)					
為替要因※	- 4.0	2.2	- 0.8	0.5	1.8
(為替相場)	(201.44)	(229.76)	(217.36)	(227.70)	(249.70)
(前年度比)	(△ 21.5)	(▼ 14.1)	(△ 5.4)	(▼ 4.8)	(▼ 9.7)
	△印は円高	▼印は円安			

※ 為替要因は輸出・輸入物価の契約通貨建価格を円換算する際に生じる為替変動の直接的影響を総合卸売物価に対する寄与度として算出。

-0.3%の下落(注1)。

(注1) 国内卸売物価(除く石油製品)の推移

(前年度<前期>比、%)

56年度※ 57年度※ | 57/4~6 7~9※※ 10~12 58/1~3

-0.6 -0.3 | -0.2 -0.3 0.1 -0.2

※ゲタ調整後の前年度比は56年度 +0.1%、57年度 -0.3%。

※※夏季割高電力料金を除くベース。

類別にみても、上昇したのは「石油・石炭製品」のほか、「食料用農畜水産物」等一部にとどまっており、大半の類別がほぼ保合ないし下落となった(第2表)。

主要騰落類別は次のとおり。

(主な上昇類別)

前年度比

石油・石炭製品(+6.6%)

……ガソリン、灯油、軽油、C重油等が
円安転嫁から値上がり

食料用農畜水産物(+1.1%)

……米価改定に加え、豚肉が病害発生に伴う輸入中断等を映じて上昇

(主な下落類別)

化学製品(-1.6%)

……塩ビ樹脂等が内需不振に加え安値輸入玉の流入増から下落

非鉄金属(-3.0%)

……銅地金等が実需(電線、伸銅品等)不振、海外安から建値引下げ

パルプ・紙・同製品(-2.0%)

……中しん原紙、ライナーがシェア維持・拡大をねらったメーカーの販売競争から下落

電気機器(-1.3%)

……音響機器が輸入需不振、販売競争激化を映じて値下がり

製材・木製品(-0.2%)

……住宅需要不振、輸入原木安等からほぼ全面安

(第2表)

国内卸売物価・総合卸売物価の動き

(57年度平均)

(前年度比、カッコ内対総平均寄与度、%)

	国内卸売物価	総合卸売物価
総平均	0.3	1.0
工業製品	0.2(0.22)	0.5(0.41)
加工食品	0(0)	-0.4(-0.03)
繊維製品	0.4(0.02)	0(0)
製材・木製品	-0.2(-0.01)	0.2(0.01)
パルプ・紙・同製品	-2.0(-0.07)	-1.9(-0.05)
化学製品	-1.6(-0.17)	-1.1(-0.11)
石油・石炭製品	6.6(0.62)	6.5(0.51)
窯業・土石製品	0.5(0.02)	1.1(0.04)
鉄鋼	0.6(0.05)	-0.7(-0.05)
非鉄金属	-3.0(-0.09)	-2.7(-0.08)
金属製品	-1.0(-0.04)	-1.0(-0.03)
一般・精密機器	-0.4(-0.03)	0.5(0.05)
電気機器	-1.3(-0.10)	-0.4(-0.04)
輸送用機器	-0.3(-0.01)	2.0(0.13)
雑製品	0.4(0.03)	1.2(0.06)
農林水産物	0.7(0.03)	0.5(0.03)
食料用農畜水産物	1.1(0.04)	1.4(0.05)
非食料農林産物	-1.9(-0.01)	-1.6(-0.02)
鉱産物	-2.6(-0.03)	6.4(0.51)
電力・都市ガス・水道	0.9(0.04)	0.9(0.03)
スクラップ類	3.0(0.02)	1.9(0.01)

(2) 輸出・輸入物価は円安の割には小幅の上昇

輸出・輸入物価は、大幅な円安(年度平均円安率9.7%)にもかかわらず各+0.8%、+5.5%と比較的モダレートな上昇にとどまった。これは世界景気の停滞を映じて契約通貨建価格が輸出・輸入いずれも下落(注2)(契約通貨ベース指数、輸出

(注2) 輸出・輸入物価(契約通貨ベース)の推移

(前年度<前期>比、%)

	56年度	57年度	57/4~6	7~9	10~12	58/1~3
輸出物価	2.9	-5.2	-1.9	-2.6	-2.4	0.3
輸入物価	2.3	-3.1	-1.4	-0.8	-0.5	-0.6
(同除く原油)	(-3.4)	(-3.6)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.4)	(1.1)

-5.2%、輸入-3.1%)し、円安の直接的影響をかなり減殺したことによるものである。

すなわち、契約通貨ベース指数の動きを類別してみると(第3表)、輸出は総じてみれば円安に伴う円手取り増加分を吐出すかたちで全類別が下落(とくに「金属・同製品」<-12.0%>がエネルギー関連需要の減退による油井用鋼管の大幅値下がりを中心に、「繊維品」<-12.1%>が発展途上国との競争激化等を背景にそれぞれ2桁台のマイナス)、また、輸入物価も「機械器具」(+5.9%一輸出国のコスト高転嫁が背景)以外の類別は軒並み下落(「石油・石炭・天然ガス」<-2.3%>はサウジアラビア等の原油価格引下げから、「食料品・飼料」<-9.2%>、「金属」<-6.0%>等も海外の原料品市況の軟調を映じて下落)。

(第3表)

輸出・輸入物価の動き(57年度平均)

(前年度比、カッコ内対総平均寄与度、%)

	円ベース	契約通貨ベース
輸出物価総平均	0.8	-5.2
繊維品	-3.9(-0.19)	-12.1(-0.60)
化学製品	3.2(0.20)	-5.2(-0.34)
金属・同製品	-4.1(-0.77)	-12.0(-2.26)
一般・精密機器	0.8(0.17)	-3.4(-0.65)
電気機器	-0.3(-0.07)	-6.3(-1.14)
輸送用機器	4.1(1.00)	-0.2(-0.04)
雑品	5.6(0.43)	-1.7(-0.13)
輸入物価総平均	5.5	-3.1
食料品・飼料	-2.6(-0.23)	-9.2(-0.84)
繊維品	2.7(0.11)	-0.9(-0.03)
木材・同製品	1.7(0.09)	-7.5(-0.38)
石油・石炭・天然ガス	7.1(4.12)	-2.3(-1.31)
金属	3.2(0.30)	-6.0(-0.55)
機械器具	14.7(0.99)	5.9(0.41)
雑品	1.2(0.09)	-5.9(-0.44)

2. 消費者物価

消費者物価(全国)は、「除生鮮食品」の騰勢が一段と鈍化したほか、「生鮮食品」が下落したため、+2.4%(前年度+4.0%)と34年度(+1.8%)以来23年振りの低い上昇率となった(政府見通し+2.7%、第4表)。

(1) 「除生鮮食品」は一段と騰勢鈍化

「除生鮮食品」は個人消費が全般に低調に推移したうえ、卸売物価・消費財の鎮静化、人件費の着落きからコスト上昇が比較的軽微にとどまったこともあって、+2.6%(前年度+3.9%)と本分類作成(37年)以降では最も低い上昇率となった。その内訳(注3)をみると、「商品」(+2.1%)が家電製品を中心とする耐久消費財の値下がりを中心に、また「民間サービス」(+3.4%)も人件費の着落き(大工手間代等)、業界内の競争激化(クリーニング代等)が響いてそれぞれ騰勢鈍化を示したほか、「公共料金」(+3.5%)も国鉄運賃、国公立学校授業料以外に目立った料金上げがなかったため46年度(+2.3%)以来の低い上昇率となった。

(注3) 「除生鮮食品」の各項目は消費者物価・特殊分類の内訳項目を次のとおり組み替えたもの。
 商品 = 工業製品 + 出版物 + 生鮮食品以外の農水畜産物(米、生鮮肉、鶏卵等)
 民間サービス = 民営家賃・間代 + 個人サービス料金 + 外食
 公共料金 = 公共サービス料金 + 電気・都市ガス・水道

(2) 「生鮮食品」は果物、野菜の値下がりから下落

「生鮮食品」は好天による潤沢な出回りを映じて「果物」(-9.0%)、「野菜」(-4.1%)がそれぞれ大幅に値下がりしたため、-1.0%(前年度+5.1%)と本分類作成(45年)以来の下落となった(なお、「魚介」は漁獲不振等から+7.6%の上昇)。

(第4表)

消費者物価の推移

(年度平均の前年度比、カッコ内対総合寄与度、%)

< >内ウエイト、万分比	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
総合<10,000>	3.4	4.8	7.8	4.0	2.4
生鮮食品<739>	3.8	10.2	3.5	5.1 (0.4)	-1.0 (-0.1)
除生鮮食品<9,261>	3.4	4.2	8.3	3.9 (3.6)	2.6 (2.5)
商 品<5,430>	2.2	3.7	7.8	3.6 (2.0)	2.1 (1.2)
民間サービス<2,380>	4.9	4.7	7.0	4.3 (1.0)	3.4 (0.8)
公共料金<1,451>	5.5	5.4	13.1	4.6 (0.6)	3.5 (0.5)